

令和2年度

東京都高速電車事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和2年度東京都高速電車事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和3年8月12日

東京都監査委員職務執行者	山	内	晃
同	早	坂	義弘
東京都監査委員	茂	垣	之雄
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 令和2年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和2年度東京都高速電車事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和3年6月3日から同年8月12日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された高速電車事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

#### 2 事業運営について

##### （事業概要）

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行う事業であり、東京の都市活動や都民生活に欠かせない公共交通機関として重要な役割を担っている。

令和2年度における事業規模については、4路線合わせた営業キロは計109.0kmとなっている。最も早い昭和35年に開業した浅草線は、西馬込から押上間（20駅）で営業しており、営業キロ数は18.3kmと4路線で最短である。次に、昭和43年開業の三田線は、目黒から西高島平間（27駅）で営業しており、営業キロ数は26.5kmである。昭和53年開業の新宿線は、新宿から本八幡間（21駅）で営業しており、営業キロ数は23.5kmである。平成3年に開業した大江戸線は、都庁前から光が丘間（38駅）で営業しており、営業キロ数は40.7kmと4路線で最長である。

局は、平成31年1月に「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで。以下「経営計画」という。）を策定し、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスを提供するとともに、まちづくりとの連携や観光振興、環境負荷の低減などを通じ、東京の発展に貢献していくとしている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
営業収益	146,773	149,714	152,996	153,006	104,228
営業損益	25,969	26,570	27,016	21,152	△ 23,529
経常損益	32,870	34,043	35,175	29,952	△ 14,584
当年度純損益	32,911	34,184	36,649	30,077	△ 14,584
資産合計	1,560,337	1,552,303	1,571,649	1,570,204	1,522,916
負債合計	1,311,878	1,264,620	1,238,598	1,197,111	1,154,060
うち固定負債	807,065	779,256	746,393	694,097	673,250
資本合計	248,459	287,682	333,051	373,092	368,856
剰余金	△ 195,003	△ 160,818	△ 124,169	△ 94,092	△ 108,676
うち当年度未処理欠損金	294,618	260,434	223,784	193,707	208,292

令和2年度の乗車人員は、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う緊急事態宣言発令等の影響により、7億20万余人（1日平均191万余人）となり、前年度に比べて、3億3,612万余人（32.4%、1日平均91万余人）の大幅な減少となった。

令和2年度の経営成績について見ると、令和元年度まで増加を続けていた営業収益は、令和2年度においては減少に転じ、1,042億余円と、前年度と比べて大幅な減少となった。その結果、235億余円の営業損失を計上し、これまで当年度純利益を計上できていたものが、145億余円の当年度純損失となった。また、これまで当年度純利益を充当することにより削減を図っていた当年度未処理欠損金は前年度より増加し、2,082億余円となっている。

財政状態について見ると、資産合計は、預金などの流動資産の減により、前年度と比べて減少している。一方、負債合計は企業債の償還が進んだことなどにより減少を続けているが、令和元年度まで増加を続けていた資本合計は、当年度純損失の計上により剰余金が減少したことから、減少に転じている。

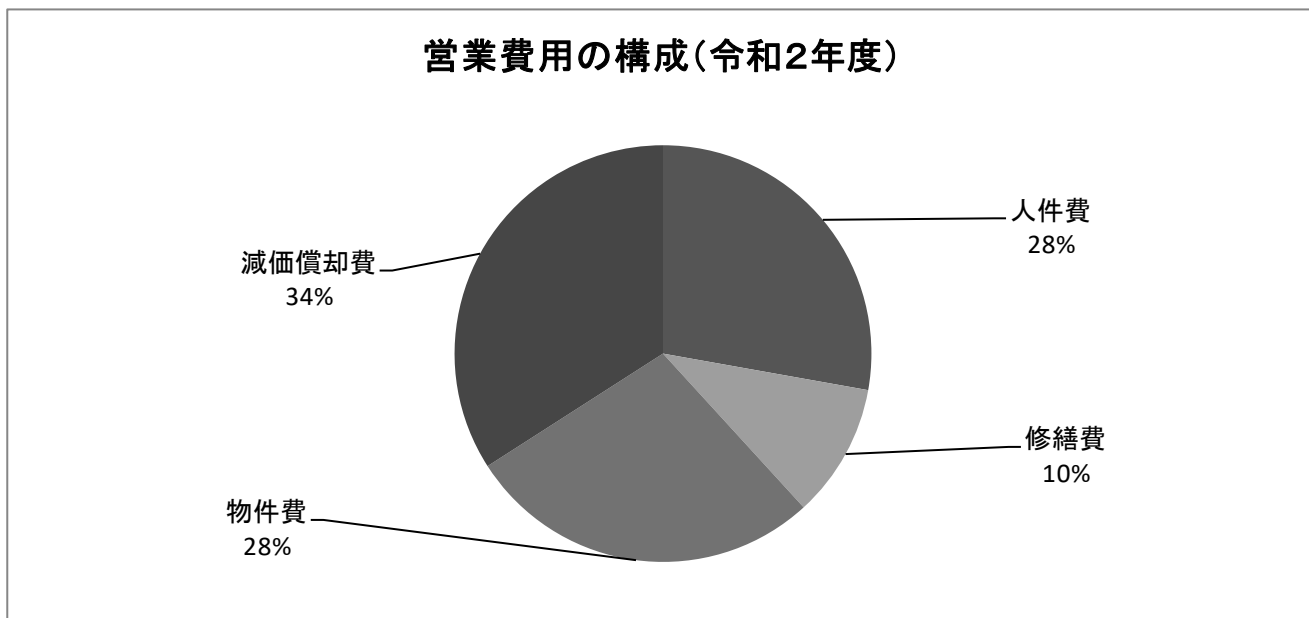
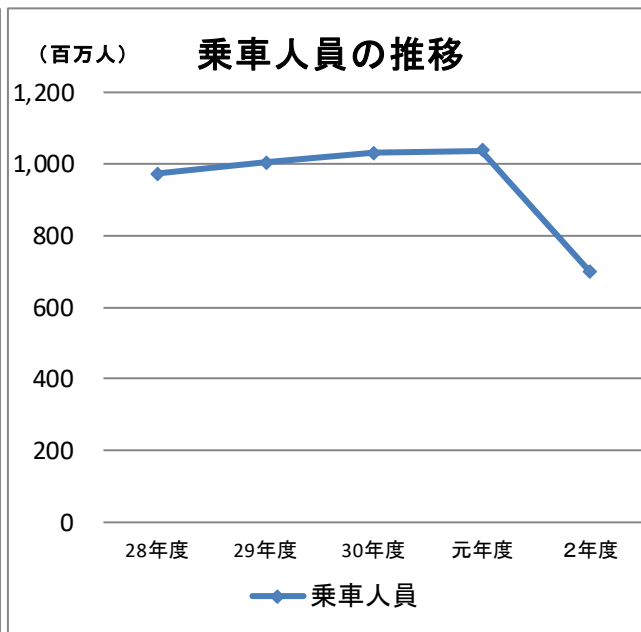
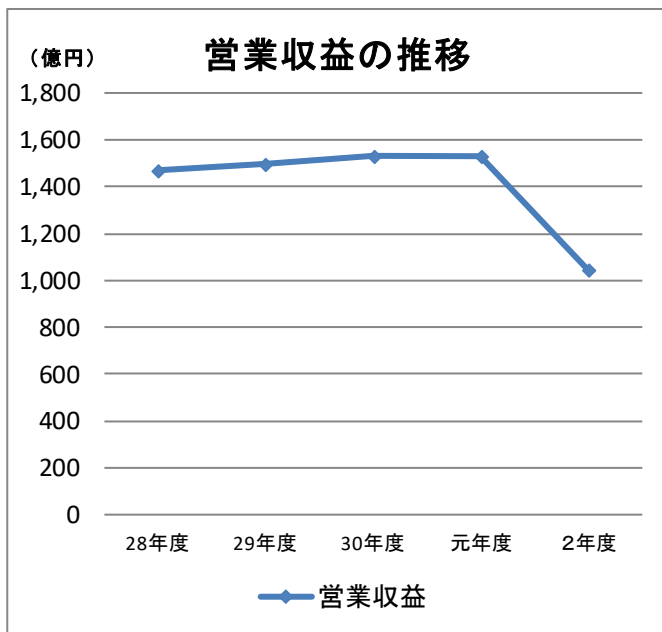
令和2年度の事業の実施状況について見ると、局は、各駅における消毒やビニールカーテンの設置、全車両への抗ウイルスコーティングなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施するほか、乗換駅でのエレベーター設置や、令和5年度の全駅設置完了に向けた浅草線ホームドアの整備などの経営計画に基づく事業を進めた。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、テレワークの普及など、利用者の行動様式の変化が見込まれることから、営業収益の大部分を占める乗車料収入がコロナ禍以前の水準に回復することは当面期待できず、局にとっては厳しい環境が続くことが予想される。

しかしながら、このような厳しい経営環境の中にあっても、今後も局は、安全・安心の確保を最優先に、安全対策の強化やバリアフリー化の推進などの各種施策を着実に進めていく必要があるとともに、2,082億余円の未処理欠損金及び6,155億余円の長期債務の解消も図っていく必要がある。

これらのことから、局は、今後より一層、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、

経常的な経費の節減や設備投資の見直しを図るなど、効率的な事業運営を行い、経営基盤の強化に努めていく必要がある。



### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	146,773	149,714	152,996	153,006	104,228
営業費用	120,803	123,144	125,979	131,854	127,757
営業損益	25,969	26,570	27,016	21,152	△ 23,529
営業外収益	17,225	14,873	14,011	14,203	13,940
うち一般会計補助金	4,991	4,638	4,273	3,904	3,535
うち長期前受金戻入	9,145	9,154	9,402	9,581	9,620
営業外費用	10,324	7,401	5,852	5,403	4,995
うち企業債利息等	7,519	6,520	5,735	5,094	4,424
経常損益	32,870	34,043	35,175	29,952	△ 14,584
特別利益	40	988	1,474	124	-
特別損失	-	847	-	0	0
当年度純損益	32,911	34,184	36,649	30,077	△ 14,584
総費用対総収益比率(%) (注1)	79.9	79.4	78.2	82.0	112.3
営業収益営業利益率(%) (注2)	17.7	17.7	17.7	13.8	△ 22.6
給与費(百万円)	32,787	33,310	33,370	34,063	33,473
職員数(人) (注3・4)	3,419(130)	3,493(95)	3,485(82)	3,460(77)	3,480(62)
平均年齢(注3・5)	44歳1月	44歳3月	44歳11月	45歳5月	45歳7月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,612	7,568	7,706	7,939	7,718
乗車人員(百万人)	973	1,004	1,029	1,036	700
年間走行キロ(百万km)	120	121	122	123	123
走行キロ当たり経常収入(円) (注7)	1,362.3	1,354.8	1,364.2	1,355.1	956.4
走行キロ当たり運送原価(円) (注8)	1,089.3	1,074.6	1,076.9	1,112.3	1,074.4
乗車効率(%) (注9)	45.7	46.8	47.9	48.1	33.2

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在であり、職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の( )欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注7) 走行キロ当たり経常収入＝経常収益÷年間走行キロ

(注8) 走行キロ当たり運送原価＝経常費用÷年間走行キロ

(注9) 乗車効率＝{延人キロ÷(年間走行キロ×平均定員数)}

(注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	104,228	153,006	△ 48,778	△ 31.9	乗車人員の減少による乗車料収入の減
運輸収益	95,381	143,424	△ 48,043	△ 33.5	
運輸雑収	8,847	9,581	△ 734	△ 7.7	
営業費用	127,757	131,854	△ 4,096	△ 3.1	駅務機器改修委託などの減
人件費	35,527	36,118	△ 590	△ 1.6	
修繕費	13,295	14,052	△ 757	△ 5.4	
物件費	35,397	37,967	△ 2,570	△ 6.8	
減価償却費	43,537	43,715	△ 178	△ 0.4	
営業損益	△ 23,529	21,152	△ 44,681	△ 211.2	—
営業外収益	13,940	14,203	△ 263	△ 1.9	受託工事の増 特例債元利償還金補助などの減
受取利息及び配当金	93	100	△ 7	△ 7.2	
受託工事収入	384	299	85	28.6	
一般会計補助金	3,535	3,904	△ 369	△ 9.5	
長期前受金戻入	9,620	9,581	38	0.4	
雑収益	306	317	△ 11	△ 3.6	
営業外費用	4,995	5,403	△ 408	△ 7.6	企業債利率の低下による減
支払利息及び企業債取扱諸費	4,424	5,094	△ 670	△ 13.2	
受託工事費	384	299	85	28.6	
雑支出	186	10	176	—	
経常損益	△ 14,584	29,952	△ 44,536	△ 148.7	—
特別利益	—	124	△ 124	△ 100	土地売却益の皆減
特別損失	0	0	0	—	車両売却損の増
当年度純損益	△ 14,584	30,077	△ 44,661	△ 148.5	—
前年度繰越欠損金	193,707	223,784	△ 30,077	△ 13.4	前年度純利益の充当
当年度未処理欠損金	208,292	193,707	14,584	7.5	当年度純損失の計上



## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定資産	1,372,641	1,364,325	1,377,404	1,383,500	1,378,257
うち投資その他の資産	25,915	39,043	53,564	56,548	46,895
流動資産	187,696	187,978	194,244	186,704	144,658
資産合計	1,560,337	1,552,303	1,571,649	1,570,204	1,522,916
固定負債	807,065	779,256	746,393	694,097	673,250
うち企業債	322,195	295,601	263,337	210,815	218,436
流動負債	81,508	68,146	79,822	96,842	81,542
うち企業債	51,413	31,594	37,264	57,521	26,283
繰延収益	423,303	417,218	412,382	406,171	399,266
負債合計	1,311,878	1,264,620	1,238,598	1,197,111	1,154,060
資本金	443,462	448,501	457,220	467,184	477,532
剰余金	△ 195,003	△ 160,818	△ 124,169	△ 94,092	△ 108,676
うち当年度未処理欠損金	294,618	260,434	223,784	193,707	208,292
資本合計	248,459	287,682	333,051	373,092	368,856
負債資本合計	1,560,337	1,552,303	1,571,649	1,570,204	1,522,916
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,336	69,561	72,635	65,488	12,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,807	△ 45,612	△ 75,013	△ 34,533	△ 46,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,726	△ 38,931	△ 18,471	△ 26,292	△ 14,317
資金増減額	46,417	△ 14,982	△ 20,849	4,662	△ 48,236
資金期首残高	107,938	154,356	139,373	118,524	123,187
資金期末残高	154,356	139,373	118,524	123,187	74,950
経営資本営業利益率(注1)	1.7	1.8	1.8	1.4	△ 1.6
経営資本回転率(回)(注2)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
流動比率(注3)	230.3	275.8	243.3	192.8	177.4
自己資本構成比率(注4)	43.1	45.4	47.4	49.6	50.4
固定長期適合率(注5)	94.8	93.8	94.2	95.8	97.6
有形固定資産減価償却率(注6)	47.7	48.9	49.6	50.1	50.3
企業債残高対料金収入比率(注7)	272.1	233.2	209.2	187.1	256.6
企業債平均利率(注8)	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産))

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋評価差額等＋繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷運輸収益

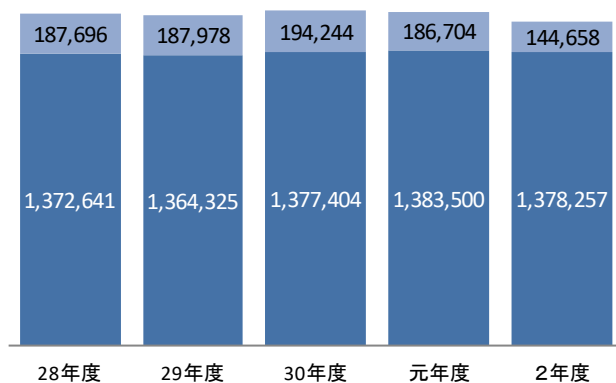
(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## 資産の推移

■ 固定資産 ■ 流動資産

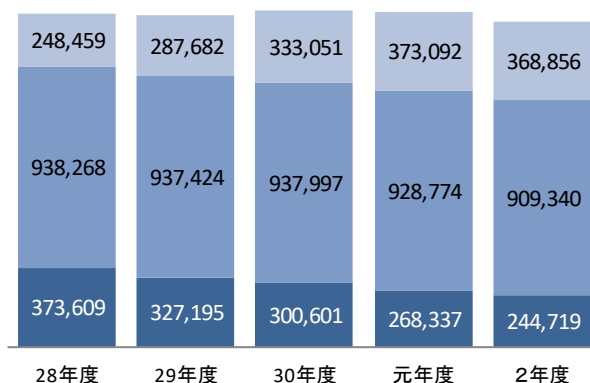
(百万円)



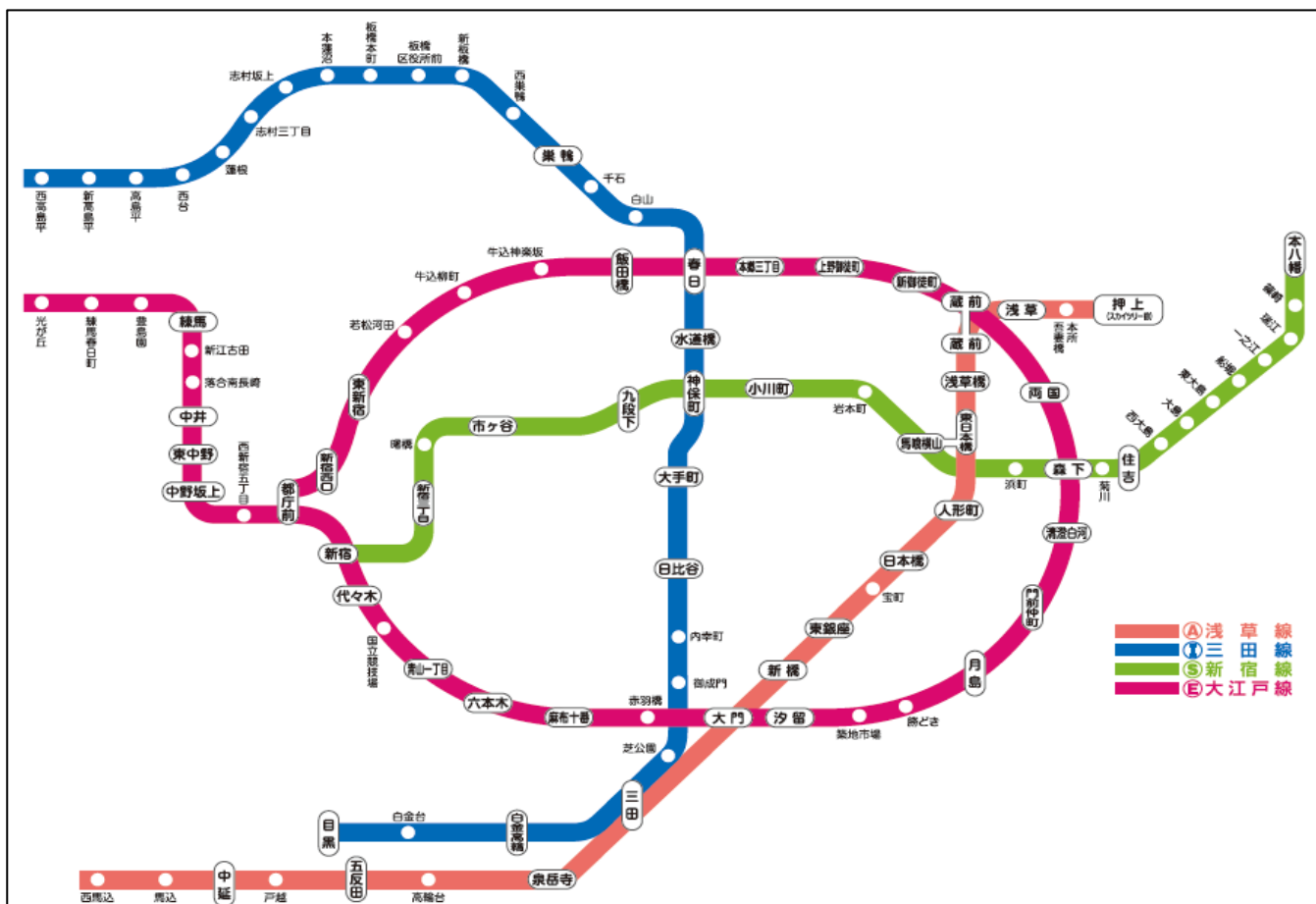
## 負債・資本の推移

■ 企業債 ■ その他負債 ■ 資本合計

(百万円)



(参考) 都営地下鉄路線図



## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固定資産	1,378,257	90.5	1,383,500	88.1	△ 5,242	△ 0.4	
有形固定資産	1,330,325	87.4	1,325,530	84.4	4,795	0.4	
土地	131,177	8.6	131,177	8.4	0	0	
建物	13,635	0.9	13,805	0.9	△ 170	△ 1.2	
減価償却累計額	32,260	2.1	31,901	2.0	359	1.1	
線路設備	1,007,167	66.1	1,002,801	63.9	4,366	0.4	
線路設備	1,833,542	120.4	1,802,758	114.8	30,783	1.7	勝どき駅改良工事による増
減価償却累計額	△ 826,375	△ 54.3	△ 799,957	△ 50.9	△ 26,417	3.3	
電路設備	59,078	3.9	55,486	3.5	3,591	6.5	
電路設備	161,705	10.6	155,712	9.9	5,992	3.8	
減価償却累計額	△ 102,627	△ 6.7	△ 100,225	△ 6.4	△ 2,401	2.4	
その他構築物	467	0.0	495	0.0	△ 27	△ 5.6	
その他構築物	4,852	0.3	4,852	0.3	0	0	
減価償却累計額	△ 4,384	△ 0.3	△ 4,357	△ 0.3	△ 27	0.6	
車両	62,230	4.1	52,086	3.3	10,144	19.5	大江戸線及び浅草線車両の増
車両	178,733	11.7	176,113	11.2	2,620	1.5	
減価償却累計額	△ 116,503	△ 7.7	△ 124,027	△ 7.9	7,524	△ 6.1	
機械装置	32,887	2.2	31,582	2.0	1,305	4.1	
機械装置	142,927	9.4	139,078	8.9	3,849	2.8	
減価償却累計額	△ 110,040	△ 7.2	△ 107,495	△ 6.8	△ 2,544	2.4	
工具、器具、備品	7,299	0.5	8,642	0.6	△ 1,343	△ 15.5	
工具、器具、備品	23,690	1.6	24,312	1.5	△ 622	△ 2.6	
減価償却累計額	△ 16,390	△ 1.1	△ 15,670	△ 1.0	△ 720	4.6	
リース資産	2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 50	
リース資産	9	0.0	9	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 6	△ 0.0	△ 4	△ 0.0	△ 2	50	
建設仮勘定	12,791	0.8	25,582	1.6	△ 12,790	△ 50.0	勝どき駅改良工事による減
関連有形固定資産分担額	3,233	0.2	3,323	0.2	△ 89	△ 2.7	
関連有形固定資産分担額	8,008	0.5	7,983	0.5	24	0.3	
減価償却累計額	△ 4,774	△ 0.3	△ 4,660	△ 0.3	△ 113	2.4	
関連リース資産分担額	353	0.0	541	0.0	△ 188	△ 34.8	
関連リース資産分担額	719	0.0	1,072	0.1	△ 352	△ 32.9	
減価償却累計額	△ 366	△ 0.0	△ 530	△ 0.0	163	△ 30.9	
無形固定資産	1,036	0.1	1,422	0.1	△ 385	△ 27.1	
地上権	0	0.0	2	0.0	△ 1	△ 63.2	
電話施設利用権	6	0.0	6	0.0	0	0	
鉄道連絡通行施設利用権	24	0.0	29	0.0	△ 4	△ 16.2	
駅施設利用権	2	0.0	2	0.0	△ 0	△ 12.4	
その他無形固定資産	914	0.1	1,258	0.1	△ 344	△ 27.4	
関連無形固定資産分担額	20	0.0	31	0.0	△ 11	△ 35.1	
関連リース資産分担額	68	0.0	91	0.0	△ 23	△ 25.6	
投資その他の資産	46,895	3.1	56,548	3.6	△ 9,652	△ 17.1	
株式	3,362	0.2	3,362	0.2	0	0	
出資	1,162	0.1	1,162	0.1	0	0	
債券	39,744	2.6	48,762	3.1	△ 9,018	△ 18.5	翌年度満期の債券を流動資産に計上したことによる債券の減
他会計貸付金	2,366	0.2	—	—	2,366	—	都市再開発事業会計への長期貸付金の増
その他投資	110	0.0	3,110	0.2	△ 3,000	△ 96.4	大口定期預金(長期)の減によるその他投資の減
関連投資その他の資産分担額	149	0.0	149	0.0	0	0	
流動資産	144,658	9.5	186,704	11.9	△ 42,045	△ 22.5	
現金及び預金	74,950	4.9	123,187	7.8	△ 48,236	△ 39.2	
現金	981	0.1	939	0.1	41	4.5	
預金	73,969	4.9	122,247	7.8	△ 48,278	△ 39.5	大口定期預金の減
未収	20,329	1.3	19,646	1.3	683	3.5	
営業未収	8,083	0.5	9,827	0.6	△ 1,744	△ 17.7	
営業外未収	1,603	0.1	1,962	0.1	△ 359	△ 18.3	
その他未収	7,480	0.5	7,855	0.5	△ 374	△ 4.8	
未収消費税及び地方消費税還付金	3,162	0.2	—	—	3,162	—	
有価証券	40,576	2.7	30,304	1.9	10,271	33.9	翌年度満期の債券の増
貯蔵品	2,904	0.2	2,704	0.2	200	7.4	
短期貸付金	1,912	0.1	4,175	0.3	△ 2,263	△ 54.2	都市再開発事業会計への短期貸付金の減
前払費用	45	0.0	63	0.0	△ 17	△ 27.8	工事前払金の減
前払金	3,904	0.3	6,578	0.4	△ 2,674	△ 40.7	
未収収益	6	0.0	16	0.0	△ 9	△ 58.6	
その他流動資産	27	0.0	27	0.0	△ 0	△ 0.0	
資産合計	1,522,916	100	1,570,204	100	△ 47,288	△ 3.0	—

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固 定 負 債	673,250	44.2	694,097	44.2	△ 20,846	△ 3.0	
企 業 債	218,436	14.3	210,815	13.4	7,620	3.6	
建設改良費等財源充当企業債	190,571	12.5	183,512	11.7	7,058	3.8	償還期限が1年を超えて到来する企業債残高の増
地下鉄特例債	27,865	1.8	27,303	1.7	562	2.1	
長期借入金	245,000	16.1	245,000	15.6	0	0	
一般会計長期借入金	155,000	10.2	155,000	9.9	0	0	
他会計長期借入金	90,000	5.9	90,000	5.7	0	0	
リース債務	266	0.0	439	0.0	△ 173	△ 39.5	
引当金	29,548	1.9	29,215	1.9	333	1.1	
退職給付引当金	29,498	1.9	29,197	1.9	301	1.0	
環境安全対策引当金	50	0.0	17	0.0	32	182.1	
その他固定負債	180,000	11.8	208,626	13.3	△ 28,626	△ 13.7	
割賦未払金	180,000	11.8	208,626	13.3	△ 28,626	△ 13.7	
流 動 負 債	81,542	5.4	96,842	6.2	△ 15,300	△ 15.8	
企 業 債	26,283	1.7	57,521	3.7	△ 31,237	△ 54.3	償還期限が1年以内に到来する企業債残高の減
建設改良費等財源充当企業債	24,855	1.6	55,864	3.6	△ 31,008	△ 55.5	
地下鉄特例債	1,428	0.1	1,657	0.1	△ 229	△ 13.8	
リース債務	198	0.0	257	0.0	△ 59	△ 23.1	
未払金	16,375	1.1	26,587	1.7	△ 10,212	△ 38.4	
営業未払金	11,130	0.7	14,183	0.9	△ 3,052	△ 21.5	
営業外未払金	253	0.0	31	0.0	221	695.2	
その他未払金	4,245	0.3	11,442	0.7	△ 7,197	△ 62.9	
未払消費税及び地方消費税	745	0.0	929	0.1	△ 183	△ 19.8	
未払費用	268	0.0	331	0.0	△ 62	△ 18.9	
前受金	5,885	0.4	8,187	0.5	△ 2,301	△ 28.1	
営業前受金	5,864	0.4	8,179	0.5	△ 2,314	△ 28.3	
その他前受金	21	0.0	8	0.0	12	147.1	
引当金	2,513	0.2	2,556	0.2	△ 43	△ 1.7	
賞与引当金	2,468	0.2	2,506	0.2	△ 38	△ 1.5	
ポイントサービス引当金	44	0.0	49	0.0	△ 4	△ 8.8	
預り金	1,390	0.1	1,400	0.1	△ 10	△ 0.7	
その他流動負債	28,626	1.9	—	—	28,626	—	大江戸線環状部に係る割賦未払金の増
割賦未払金	28,626	1.9	—	—	28,626	—	
繰 延 収 益	399,266	26.2	406,171	25.9	△ 6,904	△ 1.7	
長期前受金	399,266	26.2	406,171	25.9	△ 6,904	△ 1.7	収益化による長期前受金の減
受贈財産	8,019	0.5	7,743	0.5	276	3.6	
受贈財産	11,316	0.7	10,788	0.7	527	4.9	
収益化累計額	△ 3,296	△ 0.2	△ 3,045	△ 0.2	△ 251	8.2	
国庫補助金	183,548	12.1	183,914	11.7	△ 366	△ 0.2	
国庫補助金	263,162	17.3	259,256	16.5	3,906	1.5	
収益化累計額	△ 79,614	△ 5.2	△ 75,341	△ 4.8	△ 4,272	5.7	
一般会計補助金	199,364	13.1	199,802	12.7	△ 437	△ 0.2	
一般会計補助金	286,333	18.8	282,060	18.0	4,273	1.5	
収益化累計額	△ 86,969	△ 5.7	△ 82,258	△ 5.2	△ 4,710	5.7	
工事負担金	2,498	0.2	2,613	0.2	△ 115	△ 4.4	
工事負担金	7,386	0.5	7,386	0.5	0	0	
収益化累計額	△ 4,887	△ 0.3	△ 4,772	△ 0.3	△ 115	2.4	
その他補助金等	4,812	0.3	5,068	0.3	△ 255	△ 5.0	
その他補助金等	11,291	0.7	11,291	0.7	0	0	
収益化累計額	△ 6,478	△ 0.4	△ 6,223	△ 0.4	△ 255	4.1	
建設仮勘定長期前受金	586	0.0	6,578	0.4	△ 5,991	△ 91.1	
関連長期前受金分担額	436	0.0	450	0.0	△ 14	△ 3.3	
関連長期前受金分担額	736	0.0	738	0.0	△ 1	△ 0.2	
収益化累計額	△ 300	△ 0.0	△ 287	△ 0.0	△ 13	4.6	
負 債 合 計	1,154,060	75.8	1,197,111	76.2	△ 43,051	△ 3.6	—
資 本 金	477,532	31.4	467,184	29.8	10,348	2.2	
自 己 資 本 金	477,532	31.4	467,184	29.8	10,348	2.2	一般会計出資金の増
一般会計出資金	477,532	31.4	467,184	29.8	10,348	2.2	
剰 余 金	△ 108,676	△ 7.1	△ 94,092	△ 6.0	△ 14,584	15.5	当年度純損失による剰余金の減
資 本 剰 余 金	99,615	6.5	99,615	6.3	0	0	
事業施設受贈財産評価額	518	0.0	518	0.0	0	0	
国庫補助金	48,611	3.2	48,611	3.1	0	0	
一般会計補助金	50,427	3.3	50,427	3.2	0	0	
その他資本剰余金	57	0.0	57	0.0	0	0	
欠 損 金	208,292	13.7	193,707	12.3	14,584	7.5	
当年度未処理欠損金	208,292	13.7	193,707	12.3	14,584	7.5	
資 本 合 計	368,856	24.2	373,092	23.8	△ 4,236	△ 1.1	—
負 債 資 本 合 計	1,522,916	100	1,570,204	100	△ 47,288	△ 3.0	—

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
高速電車事業収益	192,804	127,839	△ 64,964	66.3	乗車料収入の減
営業収益	177,789	113,850	△ 63,938	64.0	
営業外収益	15,015	13,989	△ 1,025	93.2	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
高速電車事業費	167,313	138,258	29,028	82.6	水道光熱費の減
営業費用	153,940	132,272	21,640	85.9	
営業外費用	13,373	5,985	7,387	44.8	
特別損失	0	0	△ 0	-	消費税及び地方消費税の減

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明	
高速電車事業資本的収入	64,919	56,538	△ 8,380	87.1	建設改良事業の減	
企業債	33,904	33,904	0	100		
一般会計出資金	11,976	10,348	△ 1,628	86.4		
国庫補助金	1,836	1,119	△ 716	61.0		
一般会計補助金	2,040	1,166	△ 873	57.2		
財産収入	0	0	0	-		
投資償還金収入	6,000	6,000	0	100		
有価証券償還金収入	4,000	4,000	0	100		
貸付金返還金	5,136	0	△ 5,136	0		泉岳寺駅地区都市再開発事業に係る貸付金返還金の減
雑収入	25	0	△ 25	1.0		工事負担金収入の減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
高速電車事業資本的支出	143,760	111,017	2,337	30,405	77.2	翌年度繰越額：泉岳寺駅改良土木工事など 不用額：泉岳寺駅土木改良工事の工程見直しなどによる減
建設改良費	68,997	53,392	2,337	13,267	77.4	
企業債償還金	57,522	57,521	0	0	100.0	不用額：債券購入実績の減
投資	17,211	103	0	17,108	0.6	
雑支出	30	0	0	30	0	

(注) 当年度の建設改良費のうち、主なものは、次のとおりである。

- ① 浅草線及び大江戸線の車両の製造など車両に関するもの（167億余円）
- ② 新宿線森下駅のエレベーター設置など停車場に関するもの（140億余円）

#### 4 参考資料

##### (1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成28年2月に策定した「東京都交通局経営計画2016」（計画期間：平成28年度から令和3年度まで）の策定後の状況変化を踏まえ、令和元年度を初年度とする「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで）を平成31年1月に策定した。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展への貢献、④経営基盤の強化の4つの方針で事業を展開するとしている。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、関係機関と連携しながら準備を加速し、開催時には、安全で安定的な輸送と快適で利用しやすいサービスを提供するとしている。

高速電車事業における主な取組計画及び令和2年度の実績は次のとおりである。

##### （経営計画における主な取組内容）

項目		年次計画及び実績			備考
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①新宿線へのホームドア整備	計画	全駅整備完了 (秋まで)	—————	—————	—————
	実績	全駅整備完了 (8月)	—————	—————	—————
②浅草線へのホームドア整備	計画	準備工事	先行4駅整備完了 (東京2020大会まで)	ホームドア製作等	令和5年度までに 交通局全駅への 整備完了
	実績	(先行4駅) 整備完了	—————	—————	—————
(全駅整備) 仕様検討・発注		準備工事	—————	—————	—————
③新宿線車両の10両編成化	計画	—————	—————	4編成	全編成10両化 (令和4年度)
	実績	—————	—————	—————	—————
④乗換駅等でのエレベーター整備	計画	順次増設	—————→	—————→	計9駅完了
	実績	2駅完了	6駅完了	—————	—————
⑤地下鉄駅の案内サインの改修	計画	東京2020大会関連重点駅完了	順次改修	—————→	令和4年度までに 全駅完了
	実績	東京2020大会関連重点駅完了 (大規模改良駅を除く。)	東京2020大会関連重点駅完了	—————	—————
⑥コンシェルジュの配置拡大	計画	—————	1駅拡大 (累計30駅)	—————	—————
	実績	—————	30駅 (現在は28駅に縮減)	—————	—————

## (2) 各種明細資料

(表1) 路線別運転概要

路線	区間	駅数(駅)	在籍車両(両)	営業キロ(km)	運転キロ(km)
浅草線	西馬込～押上	20	224	18.3	22,719,256
三田線	目黒～西高島平	27	222	26.5	21,551,808
新宿線	新宿～本八幡	21	264	23.5	32,717,173
大江戸線	都庁前～光が丘	38	480	40.7	46,573,568
合計		106	1,190	109.0	123,561,805

(表2) 路線別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

路線	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
浅草線		262,381	271,123	279,192	281,085	184,180	△ 96,905	△ 34.5
三田線		233,003	239,972	245,549	248,330	167,580	△ 80,750	△ 32.5
新宿線		272,249	281,931	289,197	290,646	202,736	△ 87,910	△ 30.2
大江戸線		340,771	348,954	356,589	358,023	238,666	△ 119,356	△ 33.3
合計		973,642	1,004,533	1,029,829	1,036,331	700,207	△ 336,124	△ 32.4

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表3) 路線別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

路線	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
浅草線		30,648,162	31,520,504	32,495,412	32,509,601	20,661,347	△11,848,253	△ 36.4
三田線		28,958,270	29,555,846	30,254,180	30,329,651	20,874,179	△ 9,455,471	△ 31.2
新宿線		35,616,526	36,533,161	37,458,629	37,409,440	25,946,499	△11,462,941	△ 30.6
大江戸線		42,101,665	42,667,560	43,485,652	43,176,245	27,899,022	△15,277,223	△ 35.4
合計		137,324,625	140,277,071	143,693,874	143,424,938	95,381,048	△48,043,890	△ 33.5

(表4) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

路線	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
浅草線	定期	412	428	440	447	324	△ 123	△ 27.6
	定期外	306	314	324	320	180	△ 139	△ 43.7
	計	718	742	764	767	504	△ 263	△ 34.3
三田線	定期	400	415	425	433	306	△ 127	△ 29.4
	定期外	237	241	247	244	152	△ 91	△ 37.5
	計	638	657	672	678	459	△ 219	△ 32.3
新宿線	定期	451	470	482	488	358	△ 130	△ 26.7
	定期外	294	301	309	305	196	△ 108	△ 35.5
	計	745	772	792	794	555	△ 238	△ 30.1
大江戸線	定期	514	534	548	561	408	△ 152	△ 27.2
	定期外	418	421	428	416	245	△ 171	△ 41.2
	計	933	956	976	978	653	△ 324	△ 33.2
合計	定期	1,575	1,641	1,684	1,716	1,246	△ 469	△ 27.3
	定期外	1,091	1,110	1,137	1,115	671	△ 443	△ 39.8
	計	2,667	2,752	2,821	2,831	1,918	△ 913	△ 32.2

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表5) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

路線	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
浅草線	定期	39,645	40,932	42,195	42,534	30,255	△ 12,278	△ 28.9
	定期外	44,321	45,425	46,833	46,289	26,350	△ 19,939	△ 43.1
	計	83,967	86,357	89,028	88,824	56,606	△ 32,217	△ 36.3
三田線	定期	40,245	41,295	42,257	42,746	30,556	△ 12,190	△ 28.5
	定期外	39,091	39,679	40,630	40,121	26,633	△ 13,487	△ 33.6
	計	79,337	80,974	82,888	82,867	57,189	△ 25,678	△ 31.0
新宿線	定期	45,955	47,186	48,404	48,723	35,781	△ 12,941	△ 26.6
	定期外	51,623	52,904	54,221	53,487	35,304	△ 18,183	△ 34.0
	計	97,579	100,090	102,626	102,211	71,086	△ 31,125	△ 30.5
大江戸線	定期	52,461	53,740	55,113	55,736	39,675	△ 16,060	△ 28.8
	定期外	62,885	63,157	64,025	62,231	36,759	△ 25,471	△ 40.9
	計	115,347	116,897	119,138	117,967	76,435	△ 41,532	△ 35.2
合計	定期	178,309	183,154	187,970	189,740	136,269	△ 53,471	△ 28.2
	定期外	197,922	201,166	205,710	202,130	125,048	△ 77,082	△ 38.1
	計	376,231	384,320	393,681	391,871	261,317	△ 130,553	△ 33.3



(表6) 路線別経営成績表

(単位：百万円、%)

項目		路線		浅草線		三田線		新宿線		大江戸線		合計	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
総収益	乗車料収入	20,661	89.9	20,874	87.7	25,946	86.1	27,899	67.6	95,381	80.7		
	一般会計補助金	290	1.3	273	1.2	1,286	4.3	1,685	4.1	3,535	3.0		
	その他	2,035	8.9	2,642	11.1	2,904	9.6	11,669	28.3	19,251	16.3		
	合計	22,986	100	23,790	100	30,137	100	41,253	100	118,168	100		
総費用	人件費	8,046	35.6	7,390	30.2	8,247	27.3	11,843	21.3	35,527	26.8		
	経費	9,360	41.4	10,964	44.8	10,050	33.3	18,317	33.0	48,692	36.7		
	減価償却費	4,623	20.4	5,326	21.8	11,595	38.4	21,991	39.6	43,537	32.8		
	支払利息等	248	1.1	615	2.5	238	0.8	3,321	6.0	4,424	3.3		
	特別損失	—	—	0	0.0	—	—	—	—	0	0.0		
	その他	336	1.5	181	0.7	47	0.2	5	0.0	571	0.4		
	合計	22,615	100	24,478	100	30,179	100	55,480	100	132,753	100		
経常利益	当年度	371		△ 687		△ 41		△ 14,226		△ 14,584			
	前年度	12,154		8,356		10,460		△ 1,019		29,952			
	前年度比較	△ 11,782		△ 9,044		△ 10,502		△ 13,207		△ 44,536			
純利益	当年度	371		△ 687		△ 41		△ 14,226		△ 14,584			
	前年度	12,279		8,356		10,460		△ 1,019		30,077			
	前年度比較	△ 11,907		△ 9,044		△ 10,502		△ 13,207		△ 44,661			

(表7) 広告料・構内営業料収入の内訳

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
				金額	率
広告料収入		2,148,915	2,753,279	△ 604,363	△ 22.0
車内広告		1,049,898	1,376,011	△ 326,112	△ 23.7
構内ボード		614,594	644,541	△ 29,947	△ 4.6
駅ばり広告		151,291	227,182	△ 75,891	△ 33.4
その他		333,131	505,543	△ 172,412	△ 34.1
構内営業料収入		755,265	923,728	△ 168,463	△ 18.2
合計		2,904,180	3,677,008	△ 772,827	△ 21.0

(表8) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：件、千円、%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		増(△)減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
土地		295	1,078,118	294	1,027,356	1	50,761	4.9
建物		33	475,005	34	477,163	△ 1	△ 2,157	△ 0.5
その他構築物等		-	1,340,961	-	1,358,446	-	△ 17,485	△ 1.3
関連分担保		-	1,617,948	-	1,592,514	-	25,433	1.6
合計		-	4,512,033	-	4,455,481	-	56,552	1.3

(注) 関連分担保は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益をあん分したものである。

(表9) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
給料		13,207,323	13,193,198		14,125
手当		14,562,849	15,264,164	△	701,315
法定福利費		5,703,067	5,606,128		96,939
合計		33,473,240	34,063,490	△	590,250
職員数		3,480人(62人)	3,460人(77人)		20人(△15人)
平均年齢		45歳7月	45歳5月		0歳2月
職員一人当たり給与費		7,718	7,939	△	220

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の( )欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員数を含む。)である。

(表10) 一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
①地下鉄施設整備促進補助		558	579	△ 21	△ 3.6
②地下鉄事業特例債元利償還金補助		1,696	2,029	△ 333	△ 16.4
③児童手当給付負担金補助		159	177	△ 18	△ 10.2
④年金拠出金公的負担分補助		1,109	1,105	3	0.3
⑤福祉インフラ整備事業負担金		13	13	△ 0	△ 0.3
合計		3,535	3,904	△ 369	△ 9.5

(注) 都による、大江戸線の施設整備に係る企業債の利息等の補助(①)や、福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金(⑤)繰入である。

また、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、企業債の元利償還金(②)や職員の人件費(③④)について、補助を行っている。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
高速電車事業資本的収入		56,538	18,463	38,075	206.2
企業債		33,904	5,000	28,904	578.1
一般会計出資金		10,348	9,964	384	3.9
国庫補助金		1,119	1,588	△ 468	△ 29.5
一般会計補助金		1,166	1,767	△ 600	△ 34.0
財産収入		0	17	△ 16	△ 99.3
投資償還金収入		6,000	-	6,000	-
有価証券償還金収入		4,000	-	4,000	-
雑収入		0	126	△ 126	△ 99.8
高速電車事業資本的支出		111,017	106,836	4,180	3.9
建設改良費		53,392	52,396	996	1.9
企業債償還金		57,521	37,264	20,257	54.4
投資		103	17,176	△ 17,073	△ 99.4
資本的収支		△ 54,478	△ 88,372	33,894	△ 38.4

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、高速電車事業に係る建設改良費の20%を限度に、出資を行っている。

(表1 2) 資本的収支に係る一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
地下鉄建設費補助(大規模改良分)		854	1,456	△ 602	△ 41.3
地下鉄建設費補助(耐震補強分)		312	310	1	0.4
合計		1,166	1,767	△ 600	△ 34.0

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、建設改良費について、補助を行っている。

(表1 3) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

項目	年度	令和2年度末 残高(A)	令和2年度		令和元年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	244,719	33,904	57,521	268,337	△ 23,617
項目	年度	令和2年度支払額 (C)		令和元年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,424		5,094		

(表14) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		事業施設受贈財産 評価額	国庫補助金	一般会計補助金
前年度末残高	467,184	518	48,611	50,427
前年度処分数額	0	0	0	0
議会の議決による 処分数額	0	0	0	0
処分後残高	467,184	518	48,611	50,427
当年度変動額	10,348	0	0	0
一般会計出資金の 受入れ	10,348	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0
当年度末残高	477,532	518	48,611	50,427

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金						資本合計
資本剰余金			利益剰余金			
その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計			
57	99,615	△ 193,707	△ 193,707			373,092
0	0	0	0			0
0	0	0	0			0
57	99,615	(繰越欠損金) △ 193,707	△ 193,707			373,092
0	0	△ 14,584	△ 14,584	△	4,236	
0	0	0	0			10,348
0	0	△ 14,584	△ 14,584	△	14,584	
57	99,615	(当年度未処理欠損金) △ 208,292	△ 208,292			368,856

(表15) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和2年度		令和元年度		増(△)減	
		(A)	(B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100		
業務活動によるキャッシュ・フロー							
当年度純利益	△	14,584	30,077	△	44,661	△	148.5
減価償却費		43,537	43,715	△	178	△	0.4
固定資産除却損等		1,635	1,926	△	291	△	15.1
引当金の増減額(△は減少)		290	49		240		484.6
長期前受金戻入額	△	9,620	9,581	△	38		0.4
受取利息及び配当金	△	93	100		7	△	7.2
支払利息及び企業債取扱諸費		4,424	5,094	△	670	△	13.2
固定資産売却損益(△は益)		0	124		124	△	100.0
未収金の増減額(△は増加)	△	1,069	307	△	1,377	△	447.7
未払金の増減額(△は減少)	△	5,408	438	△	4,969		—
貯蔵品の増減額(△は増加)	△	200	233		33	△	14.4
その他流動資産の増減額(△は増加)		64	127	△	63	△	49.4
その他流動負債の増減額(△は減少)	△	2,312	272	△	2,584	△	949.4
小計		16,662	71,091	△	54,428	△	76.6
利息及び配当金の受取額		121	116		4		4.1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	4,486	5,719		1,232	△	21.5
業務活動によるキャッシュ・フロー		12,297	65,488	△	53,191	△	81.2
投資活動によるキャッシュ・フロー							
有形固定資産の取得による支出	△	51,161	47,383	△	3,778		8.0
有形固定資産の売却による収入		0	142	△	141	△	99.9
無形固定資産の取得による支出	△	138	167		29	△	17.5
定期預金の払戻による収入		3,000	6,000	△	3,000	△	50
有価証券の取得による支出	△	31,679	43,480		11,801	△	27.1
有価証券の償還による収入		30,304	47,034	△	16,730	△	35.6
国庫補助金による収入		1,784	1,515		269		17.8
一般会計からの繰入金による収入		1,672	1,638		33		2.1
その他資本収入		0	167	△	167	△	99.8
その他資本支出	△	0	0		0	△	49.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	46,216	34,533	△	11,683		33.8
財務活動によるキャッシュ・フロー							
企業債による収入		33,904	5,000		28,904		578.1
企業債の償還による支出	△	57,521	39,774	△	17,746		44.6
一般会計からの出資による収入		9,564	8,719		845		9.7
リース債務の返済による支出	△	263	237	△	26		11.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	14,317	26,292		11,975	△	45.5
資金増減額	△	48,236	4,662	△	52,899		—
資金期首残高		123,187	118,524		4,662		3.9
資金期末残高		74,950	123,187	△	48,236	△	39.2